

の体制づくりを推進してまいりま
す。また、町農業公社等を窓口と
して情報発信を行うよう取り組ん
でまいります。

3 農村活性化対策について

(1) 担い手の育成と確保

【要望】地域農業の核となる新た
な担い手の育成、合わせて担い手
の確保による経営安定のため、新
規就農者や、認定農業者への支援
及び後継者対策にかかる婚活事業
の推進を要望いたします。

なお、新規就農者については、
就農にかかる技術の習得、資金の
調達や、住宅のあっせん等、就農
に向けたサポート体制を図るよう
要望いたします。

【回答】喫緊の課題である担い手
不足の解消に向けて、農業公社を
窓口とした新規就農に関するト
ータルサポートや各種補助支援、後
継者対策等を含め、担い手の育
成・確保を図ってまいります。

4 農業振興対策について

(1) 集落営農の推進

【要望】担い手農家の育成と合わ
せ、集落営農を基礎とした地域営
農体制を確立し、集落・農村・農
地を守る事が重要です。集落営
農の組織化に向けて、更なる指
導・支援を要望します。

【回答】集落営農については、
人・農地プランの実質化に向けて
の取り組みにより、地域に合った
営農方針を確立していき、県や
JAと連携の上、集落の合意形成
が図られるよう支援してまいります。

(2) 鳥獣害対策

【要望】鳥獣による農作物等の被
害が拡大していることから、駆除
体制を強化するため、わな等の資
格取得に関しての支援、電気柵や
ICT技術の導入等による被害防
止に関する支援の拡充を要望いた
します。

【回答】町としましては、猟友会
による捕獲活動や電気柵設置に伴
う資材費の補助支援等を行ってい
るところです。

今後についても、関係機関と連
携し被害防止を図るとともに、
ICT等先端技術の導入について
調査・研究してまいります。

(3) ICT技術を活用したスマート 農業の推進

【要望】ICT等の先進技術の導
入は、農作業の省力化、労働力不
足の解消、生産性の向上等に寄与
できるものと考えております。本
町においても、ICTを活用した
スマート農業の取組について調査
研究されるよう要望いたします。

【回答】今後、県や関係機関と連
携し、地域の実情に合ったICT

化に向けて調査・研究してまいり
ます。

(4) 農業委員会体制の強化

【要望】平成29年7月から本町に
おいては法改正後の新体制による
農業委員会組織となり、農地利用
の最適化推進が法令事務として追
加され、「人・農地プラン」の実
質化に向けた事務等が増加してい
る状況であります。

これらを踏まえ、農業委員会体
制をより強化する必要があること
から、事務局職員の増員を要望い
たします。

【回答】農業委員会体制の強化に
係る事務局職員の増員については、
業務内容を精査した上で対応して
まいります。

(5) 耕作放棄地の解消について

【要望】毎年、那須町農業再生協
議会が実施している経営所得安定
化対策において、国による米施策
が見直しされ、米の直接支払い交
付金が廃止となりました。これに
伴い、転作確認も転換作物の確認
のみとなったことから、保全管理
等の農地が荒廃し耕作放棄地が増
加しています。転換作物以外の調
査を実施し、対策を講じられるよ
う要望いたします。

【回答】転作については、交付金
の対象となる収益性の高い園芸作
物への転換を積極的に推奨し、耕

作放棄地化の防止を図ってまいり
ます。また、転換作物以外の確認
については、今後検討してまいり
ます。

5 国・県に対して要望されたい 事項について

(1) 県営土地改良事業の採択要件の緩和

【要望】基盤整備事業を積極的に
取り組むことが出来るよう、事業
に係る受益面積の要件緩和を要望
します。

【回答】担い手への農地集積・集
約を促進するため、引き続き基盤
整備事業に係る採択要件の緩和に
ついて要望を行ってまいります。

(2) 農地中間管理事業

【要望】農地中間管理機構による、
圃場整備について、地域の実情を
踏まえた事業採択要件の緩和と、
積極的な取り組みを要望いたします。
【回答】農地中間管理機構を活用
した農地の集積・集約化は耕作放
棄地解消に有効な手段であります。
今後は、特性を考慮した要件とな
るよう要望を行ってまいります。

